

## 農林金融2025年 8 月号

## 中国の耕地流動化の進捗状況と特徴

(王 雷軒)

中国における耕地流動化の特徴の1つとして耕地の経営権取引が農村産権交易所を通じて取引されていること、いわゆる「市場化」が挙げられる。2020年まで交易所に関する全国的統計資料がなかったこともあり、市場化の進展が耕地流動化に与える影響を考察した研究は少ない。

本稿は、統計資料を用いて最近の耕地流動化の進捗状況および交易所の利用状況を示したうえで、流動化における市場化の進展度合いを推計し、その影響を検討した。その結果、交易所の体制整備の強化を受けて、流動化された農地面積の約半分が交易所を利用するようになり、農地流動化における市場化の進展はかなり進んでいることが明らかとなった。

このような農地流動化における市場化の進展が、一部の地域では地代の過度な上昇を招いている。今後は、地方政府が基準地代公示制度の拡充を図り、交易所が取引価格の上限を設けるなどの施策を打ち出す必要があろう。

## 農地貸借に関与する組織の日中比較と

## 取引形態に関する考察

(信州大学農学部 准教授 若林剛志)

本稿では、農地貸借取引に関与する組織である日本の農地中間管理機構と中国の農村産権交易所が持つ基本機能を比較した。その後、農地貸借に関与する組織が持つ仲介機能を掘り下げ、仲介でなく転貸という特徴的な取引形態を採用している機構を例にその必要性について考察した。

機構は、転貸を採用しているものの、多くの取引において既に転借人が予定されており、実質的に仲介に近い状態であること、話を前提とした地域計画が法定化され、集積および集約の主役はその地域計画が担うこと、理論的な側面からは、マッチングが2度にわたる場合に余剰の分配が偏り、そうなった場合に農地貸借に関与する組織が持つべき公正性が損なわれる可能性もあることから、転貸という取引形態を利用し続ける必要があるか否か、再検討の余地があることを論じた。

## 農林金融2025年 8 月号

(情勢)

## 家計における調味料の消費動向の推移

(古江晋也)

本稿は、総務省が公表した家計調査のデータをもとに、家計における1963年から2023年までの調味料への年間支出額(以下、支出額)および年間購入量(以下、購入量)を分析した。調味料への支出額が増加した要因には、90年代から10年代にかけての景気低迷による内食需要の増加などもあったが、女性の本格的な社会進出や共働き世代の増加から、調理の手間を省くことができる調味料が相次いで発売されたことも注目される。一方、品目別支出額や購入量をみると、みそやしょう油などの伝統的な調味料は減少傾向にある。その理由の一つはみそから乾燥スープ、しょう油からめんつゆへと代替が進行したためである。今後の調味料市場についても、メーカーは引き続き簡便化、時短化を追求する商品の開発・販売に力を入れると考えられる。

## 発刊のお知らせ



2025年6月2日発行 四六判178頁 定価2,000円(税別)  
(株)筑波書房

第I部では気候災害に直面した農協と農家がどのように被災者の救済と復旧・復興に取り組んでいるかを紹介し、第II部では地域農業の再生にボトムアップから取り組む農協と農家さらに農協女性部のがんばりを紹介。第III部では「農協時論」・提言とともに、基本的に新自由主義農政からの脱却に動くEU農政と気候変動のもとにあって有機農業で環境適合型農業をめざすドイツを現地取材したものである。

## 農林金融2025年 9 月号

木材利用促進に向けた意識構造と  
その変容に関する考察  
(土居拓務)

本研究は、2022～2024年にかけて実施した全国規模のアンケート調査(計6,216名)に基づき、木材利用促進に向けた国民意識の構造とその変容を因子分析・重回帰分析・相関分析により明らかにしたものである。分析の結果、当初、木材利用は「漠然と良い」とする包括的評価が中心であったが、年を追うごとに「安心健康志向」「快適居住性志向」「環境貢献志向」「自然由来志向」「感性志向」など、明確な価値志向へと再編されたことが確認された。また、性別や年代等の属性により重視する価値が異なり、公共空間では社会性や環境性、私的空間では感性や快適性が求められる傾向が示された。これらの結果は、政策立案におけるターゲット別・空間別の施策設計、多様な価値の並立的展開の必要性を裏付けるものであり、木材利用促進の実効性向上に資する基礎資料を提供する。

## (情勢)

森林組合におけるJ-クレジットと  
原木の安定供給に関する取組み動向

(安藤範親)

第37回森林組合アンケート調査(2025年3月)の結果、次の動向が明らかになった。J-クレジット制度への取組みでは、48%の組合が取組済み・検討中と回答し、2年前の25%から大幅に増加した。森林組合系統団体(60%)や金融機関(56%)からの働きかけが主要な契機となっている。

原木販売では、原木市場(49%)が最主要販売先だが、地域差が顕著であった。西日本は原木市場、東北・北海道・中部は協定販売、関東は直接販売の割合が高い傾向にある。

苗木調達では、全国で59%の組合が十分・ある程度十分との回答であった。ただし、九州・中部・北海道など一部の地域では30～47%が不足感を抱いている。なお、組合の調達先は、森林組合連合会(43%)が最大の先となっている。

## 経済金融ウォッチ

## 2025年 8 月号

## (国内)

与党大敗で拡張的な財政政策運営の思惑が高まる

## (海外)

- 1 減税・歳出法案の成立で景気拡大が続く見込み(米国)
- 2 予想を上回る2025年4～6月期の中国経済

## 2025年 9 月号

## (国内)

4～6月期は5期連続のプラス成長

## (海外)

労働市場への警戒感が強まった(米国)

## 経済金融フォーカス (随時発信)

- トランプ政権からのFRB批判と利下げ圧力
- 固定資産投資の減速に歯止めはかかるか

## 経済見通し

## 2025年 6 月発信分

視界不良で国内景気の足踏み長引く

## 2025年 7 月発信分

しばらくは低成長が続く日本経済